



中小総研

中小企業の景況感 平成 25 年 10-11 月 (IRSME13023)

平成 25 年 12 月 13 日 山本 貢郎

■ 景況感 25 年 10 月・11 月

アベノミクスの効果はどの程度中小企業にまで浸透しているのか。株式会社エフアンドエムが行っている中堅中小企業向けアンケートから、「足元の景況感」と「消費税増税後の予測」についての回答を集計した。

調査期間：平成 25 年 10 月 1 日～11 月 29 日

有効回答数：661 社

回答内訳：

	北海道 東北	関東	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州 沖縄	合計
製造業	12	38	38	27	27	16	158
サービス業	10	23	32	36	19	20	140
建設業	14	23	26	18	18	16	115
小売業	7	14	14	14	8	8	65
卸売業	1	12	10	14	9	7	53
運輸業	1	11	5	6	5	7	35
飲食・宿泊業	4	4	1	10	9	3	31
医療・福祉	3	6	4	3	6	2	24
情報通信業	1	11	2	3	1		18
不動産業	1	5	1	3	3	4	17
その他			2		1	1	4
合計	54	147	135	134	106	84	661

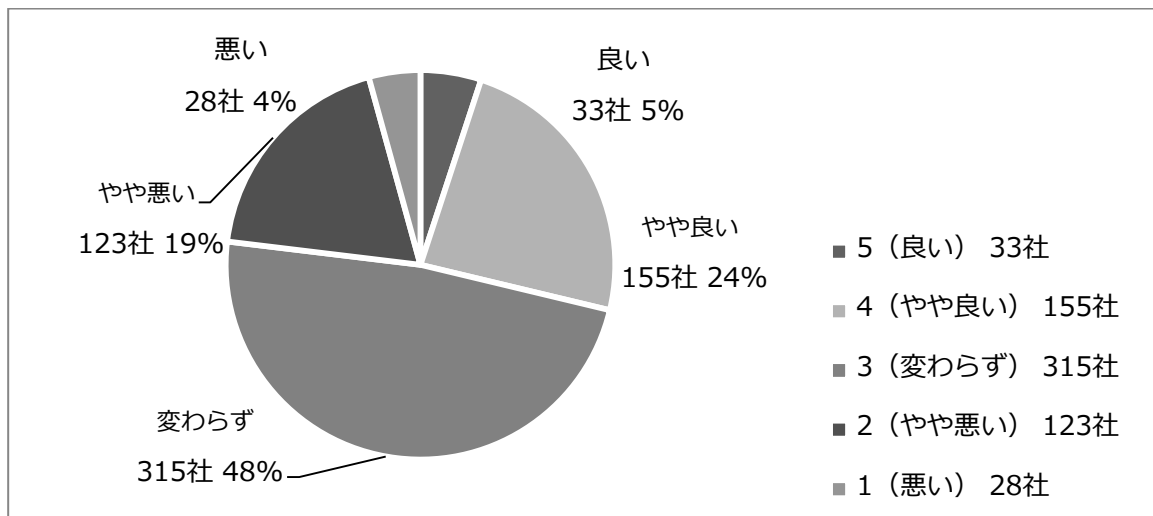
■ 中小企業の景況感 2013 年 4 月との比較

「2013 年 4 月と比較して現在の景況感はいかがですか」との問いに対し、(次ページ図 1) 景気上昇(良い、やや良い)企業の割合が 28.7%、約半数の 48.1%が変わらず、下降(やや悪い、悪い)が 23.1%となり、上向きの回答をした企業のほうが多い結果とはなったものの、中小企業全体が景気の上向きを実感しているとはいえない結果だ。

平成 25 年 12 月 13 日

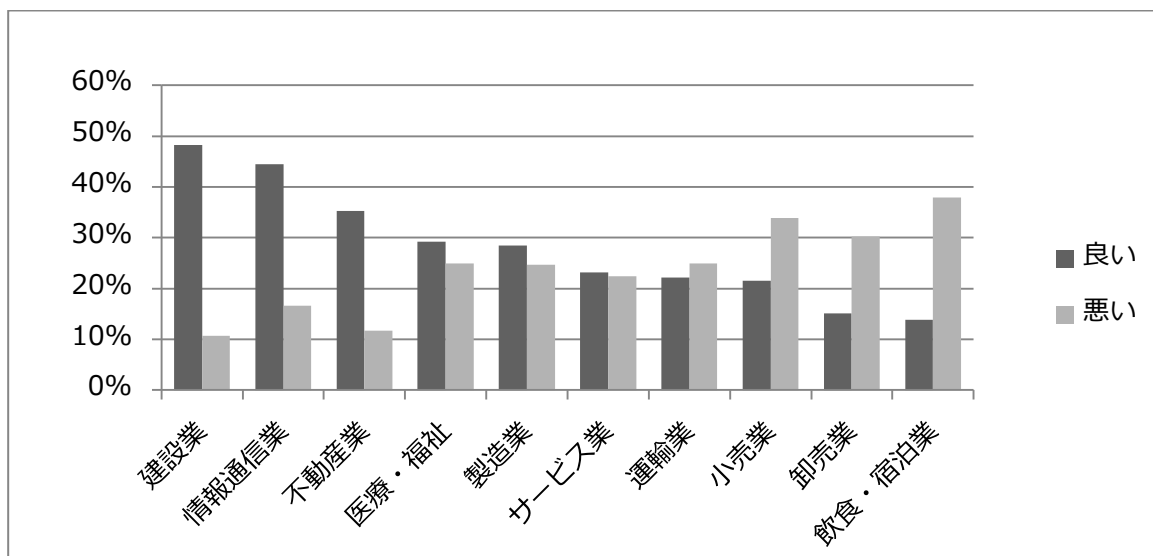
(IRSME13023) 中小企業の景況感 25 年 10 月-11 月

◀ 図 1 中小企業の景況感 2013 年 4 月との比較 n=655 ▶



業種別で見ると、(図 2) 建設業の 48.2%、情報通信業の 44.3%が上昇と回答し、下降が建設業ではわずか 10.7%、情報通信業で 16.7%であった。一方で小売業では上昇が 21.5%、下降が 33.8%、飲食・宿泊業では上昇が 13.8%、下降が 37.9%となり、業種によって明暗がはっきりと分かれる結果となった。

◀ 図 2 業種別景況感 2013 年 4 月との比較 n=655 ▶



また地域別では、北海道・東北で 41.5%が上昇、下降が 20.8%、全国のエリアで唯一悪化傾向なのが近畿で、上昇が 22.9%に対し、下降が 26.0%とエリアでの差も見られた。

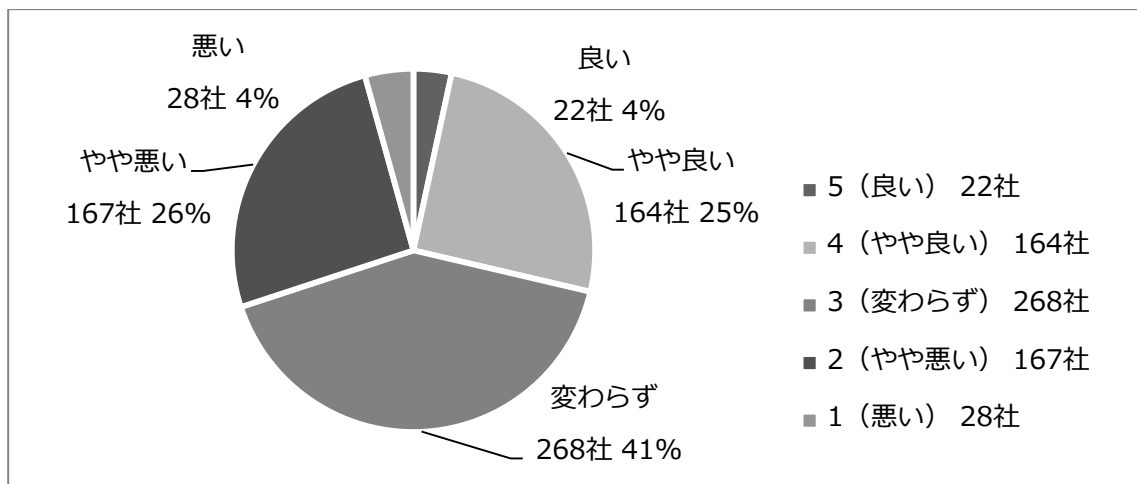
平成 25 年 12 月 13 日

(IRSME13023) 中小企業の景況感 25 年 10 月-11 月

■ 平成 26 年 4 月の景気予想

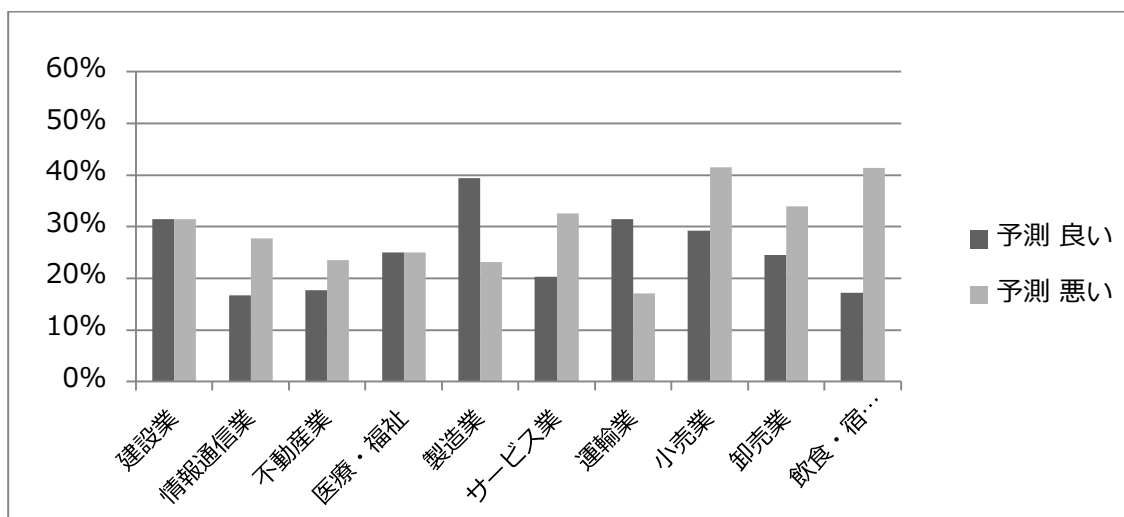
また「現在と比べての平成 26 年 4 月の景気予想」では、(図 3) 全国平均で上昇予測が 28.6%、変わらず 41.2%、下降が 30.0%となり、景気減速の予想が若干多くなった。

◀ 図 3 中小企業の景況感 平成 26 年 4 月との比較 n=650 ▶



業種別の上昇予測では製造業が 39.4%でトップ、続いて建設業 31.5%、運送業が 31.4%と続いた。逆に 41.5%の小売業、41.4%の飲食・宿泊業で下降予測を立てており、消費税増税による個人消費の減少懸念が現れていた。

◀ 図 4 業種別景況感 平成 26 年 4 月との比較 n=650 ▶



■ 消費税の影響

消費税増税の影響では、回答企業のわずか 5.3%がプラスの影響と考えており、マイナスの影響が出ると予想している企業が 43.9%に上った。マイナスの影響予想では、5%~10%の売り上げ減少を上げている企業が多く、中には40%の減少を予想している経営者も見られた。(了)